

No.5

令和 6 年 度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸 田 市 監 査 委 員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0. 0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 1 1 4 号

令 和 7 年 8 月 1 4 日

戸田市長 菅 原 文 仁 様

戸田市監査委員 小 川 千 恵 子

戸田市監査委員 三 輪 ナヲ子

令和6年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

令和6年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	6
4 むすび	6
(別表)	
1 比較損益計算書	7
2 比較貸借対照表	8
3 比較キャッシュ・フロー計算書	10
(参考資料)	
1 事業の概要	11
2 性質別費用比較表	11
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	12
2 財政状態について	14
3 建設改良事業について	16
4 むすび	16
(別表)	
1 比較損益計算書	17
2 比較貸借対照表	18
3 比較キャッシュ・フロー計算書	20
(参考資料)	
1 事業の概要	21
2 性質別費用比較表	21

令和 6 年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 6 年度 戸田市水道事業会計

令和 6 年度 戸田市下水道事業会計

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 5 日から同年 7 月 3 1 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,411,704,501円、水道事業費用は2,277,509,234円で、当年度純利益は134,195,267円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は51,327,519円増加し、事業費用は50,512,004円増加している。その結果、当年度純利益は815,515円の増加となった。営業収益においては、給水収益で304,132円増加し、その他営業収益では64,442,167円増加している。

本市の令和4年度から令和6年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.34	0.30	0.10
経 営 資 本 回 転 率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.91	11.61	11.80
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.87	2.55	0.84

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より57,483,494円増加した中で、営業利益も増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比2.6%、55,885,965円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比2.9%、64,746,299円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 15,960,660 m³、有収水量 14,961,540 m³、前年度に比べて配水量で 0.9%減少、有収水量で 0.5%減少している。なお、有収率は 93.7%で、前年度に比べて 0.4 ポイント上がっている。

また、1 日平均配水量は 43,728 m³、1 日最大配水量は 46,290 m³となっている。

施設の使用効率を判断する指標には負荷率($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$)がある。当年度の負荷率は 94.5%で、前年度に比べて 0.1 ポイント上がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 20 人)は、令和 4 年度 105,999,252 円、令和 5 年度 114,332,618 円、令和 6 年度 134,564,062 円となっており、その総費用に占める割合は、令和 4 年度 4.6%、令和 5 年度 5.1%、令和 6 年度 5.9%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、令和 4 年度 5.9%、令和 5 年度 5.8%、令和 6 年度 6.8%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
有 収 水 量 (m ³)	748,077	1,002,295	942,816
営 業 収 益 (千円)	115,069	149,110	142,052
給 水 人 口 (人)	7,109	9,466	8,870

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,345	5,938	5,193
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	115,069	149,110	142,052
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.64	3.98	3.66

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 受水費

受水費は、当年度786,639,924円で、前年度と比較して3,539,253円減少している。また、総費用に占める割合は34.5%で、前年度に比べて1.0ポイント下がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は41,823,960円で、前年度と比較して5,408,201円減少している。その総費用に占める割合は1.8%で、前年度に比べて0.3ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度2.1%で、前年度に比べて0.3ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の令和4年度から令和6年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,399,312,522円で、前年度と比較して142,340,063円増加している。これは、固定資産が27,771,079円増加し、流動資産が114,568,984円増加したことによるものである。

負債は6,002,833,464円、前年度と比較して8,144,796円増加している。これは、繰延収益が18,385,143円減少、固定負債が336,072,717円減少したものの、流動負債が362,602,656円増加したことによるものである。なお、企業債は332,625,823円減少している。

資本は13,396,479,058円、前年度と比較し134,195,267円増加している。これは、剰余金が134,195,267円増加したことによるものである。

資本的収支については、収入95,526,350円、支出1,168,563,900円で、差引き1,073,037,550円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
資本的収入	95,526,350	376,529,900	351,167,090
資本的支出	1,168,563,900	1,150,999,521	977,676,547

※令和6年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金201,560,479円、当年度分損益勘定留保資金627,653,079円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,618,044円、建設改良積立金177,205,948円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	261.91	396.71	358.07
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.19	80.18	79.41
固定資産対長期資本比率 (%)	91.37	90.14	90.30

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度において率が上昇したが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より11,963,211円増となる813,738,077円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事及び配水管更新工事等が実施され、耐震性の強化が図られた。また、浄水場施設工事については、施設改修工事等を実施し、施設の整備が図られた。

4 むすび

令和6年度の水道事業については、当年度末における給水人口は142,182人で、前年度と比較して194人(0.1%)の増となり、給水戸数は70,337戸で、前年度と比較して923戸(1.3%)の増となった。

事業の経営指標では、有収率は93.7%で、前年度と比較して0.4ポイント上がり、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
水 道 事 業 収 益	2,411,704,501	100	102.2	51,327,519	2,360,376,982	100	98.5	2,397,069,759	100
営 業 収 益	2,301,389,651	95.4	102.9	64,746,299	2,236,643,352	94.8	98.4	2,272,831,696	94.8
給水収益	1,987,120,442	82.4	100.0	304,132	1,986,816,310	84.2	110.1	1,804,431,147	75.3
その他営業収益	314,269,209	13.0	125.8	64,442,167	249,827,042	10.6	53.3	468,400,549	19.5
営 業 外 収 益	109,229,995	4.5	88.3	△ 14,495,498	123,725,493	5.2	99.6	124,226,244	5.2
受取利息及び配当金	573,022	0.0	100.7	4,000	569,022	0.0	29.5	1,931,819	0.1
雑収益	12,027,920	0.5	38.7	△ 19,062,756	31,090,676	1.3	99.3	31,307,836	1.3
長期前受金戻入	96,629,053	4.0	105.0	4,563,258	92,065,795	3.9	101.2	90,986,589	3.8
特 別 利 益	1,084,855	0.0	13,332.4	1,076,718	8,137	0.0	68.8	11,819	0.0
過年度損益修正益	56,355	0.0	692.6	48,218	8,137	0.0	68.8	11,819	0.0
その他特別利益	1,028,500	0.0	皆増	1,028,500	—	—	—	—	—
水 道 事 業 費 用	2,277,509,234	100	102.3	50,512,004	2,226,997,230	100	96.5	2,307,957,806	100
営 業 費 用	2,235,413,188	98.2	102.6	55,885,965	2,179,527,223	97.9	96.7	2,253,840,721	97.7
原水及び浄水費	1,047,804,871	46.0	102.4	24,383,959	1,023,420,912	46.0	93.0	1,100,275,882	47.7
配水及び給水費	184,086,251	8.1	102.8	4,947,819	179,138,432	8.0	112.2	159,655,073	6.9
業務費	150,590,702	6.6	111.2	15,188,697	135,402,005	6.1	108.1	125,301,789	5.4
総係費	128,672,789	5.6	111.9	13,679,728	114,993,061	5.2	100.5	114,471,644	5.0
減価償却費	686,247,823	30.1	98.4	△ 11,405,469	697,653,292	31.3	97.1	718,379,808	31.1
資産減耗費	38,010,752	1.7	131.4	9,091,231	28,919,521	1.3	80.9	35,756,525	1.5
営 業 外 費 用	41,933,556	1.8	88.4	△ 5,496,931	47,430,487	2.1	87.8	54,045,492	2.3
支払利息	41,823,960	1.8	88.5	△ 5,408,201	47,232,161	2.1	87.6	53,944,420	2.3
雑支出	109,596	0.0	55.3	△ 88,730	198,326	0.0	196.2	101,072	0.0
特 別 損 失	162,490	0.0	411.2	122,970	39,520	0.0	55.2	71,593	0.0
過年度損益修正損	138,933	0.0	351.6	99,413	39,520	0.0	55.2	71,593	0.0
固定資産売却損	23,557	0.0	皆増	23,557	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	134,195,267	—	100.6	815,515	133,379,752	—	149.7	89,111,953	—
その他未処分利益剰余金変動額	177,205,948	—	皆増	177,205,948	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	311,401,215	—	233.5	178,021,463	133,379,752	—	149.7	89,111,953	—

別 表 2

比 較 貸 借

		借				方			
区 分 科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	16,826,962,042	86.7	100.2	27,771,079	16,799,190,963	87.2	16,781,841,613	87.0
	有形固定資産	16,726,995,282	86.2	100.2	27,785,099	16,699,210,183	86.7	16,681,846,813	86.5
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	591,903,618	3.1	140.0	168,986,263	422,917,355	2.2	437,798,848	2.3
	構築物	14,054,869,954	72.5	98.1	△ 266,589,390	14,321,459,344	74.4	14,393,915,033	74.6
	機械及び装置	1,690,191,232	8.7	102.8	45,914,734	1,644,276,498	8.5	1,559,471,679	8.1
	車両運搬具	5,320,229	0.0	63.3	△ 3,081,369	8,401,598	0.0	11,398,588	0.1
	工具器具 及び備品	1,315,309	0.0	87.5	△ 187,277	1,502,586	0.0	1,875,559	0.0
	建設仮勘定	235,266,306	1.2	154.2	82,742,138	152,524,168	0.8	129,258,472	0.7
	無形固定資産	163,760	0.0	92.1	△ 14,020	177,780	0.0	191,800	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	42,060	0.0	75	△ 14,020	56,080	0.0	70,100	0.0
	投資	99,803,000	0.5	100	0	99,803,000	0.5	99,803,000	0.5
	投資有価証券	99,803,000	0.5	100	0	99,803,000	0.5	99,803,000	0.5
	流 動 資 産	2,572,350,480	13.3	104.7	114,568,984	2,457,781,496	12.8	2,502,503,922	13.0
	現金預金	2,168,487,825	11.2	103.4	71,823,837	2,096,663,988	10.9	2,023,888,980	10.5
	未収金	390,729,850	2.0	111.9	41,457,537	349,272,313	1.8	380,535,327	2.0
	貯蔵品	12,262,805	0.1	103.5	417,610	11,845,195	0.1	10,609,615	0.1
	前払金	870,000	—	皆増	870,000	—	—	87,470,000	0.5
資 産 合 計		19,399,312,522	100	100.7	142,340,063	19,256,972,459	100	19,284,345,535	100

対 照 表

(単位:円・%)

		貸				方			
区 分 科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	構成比	対前年度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	金 額	構成比
負債の部	固 定 負 債	2,861,695,161	14.8	89.5	△ 336,072,717	3,197,767,878	16.6	3,272,452,951	17.0
	企業債	2,735,275,911	14.1	89.1	△ 336,072,717	3,071,348,628	15.9	3,126,574,451	16.2
	引当金	126,419,250	0.7	100	0	126,419,250	0.7	145,878,500	0.8
	退職給付引当金	126,419,250	0.7	100	0	126,419,250	0.7	145,878,500	0.8
	流 動 負 債	982,143,568	5.1	158.5	362,602,656	619,540,912	3.2	698,885,222	3.6
	企業債	358,272,717	1.8	101.0	3,446,894	354,825,823	1.8	349,224,655	1.8
	未払金	603,377,688	3.1	246.7	358,842,685	244,535,003	1.3	329,259,272	1.7
	引当金	15,256,000	0.1	102.9	428,000	14,828,000	0.1	14,843,000	0.1
	賞与引当金	15,256,000	0.1	102.9	428,000	14,828,000	0.1	14,843,000	0.1
	その他流動負債	5,237,163	0.0	97.9	△ 114,923	5,352,086	0.0	5,558,295	0.0
	繰 延 収 益	2,158,994,735	11.1	99.2	△ 18,385,143	2,177,379,878	11.3	2,184,103,323	11.3
	長期前受金	2,158,994,735	11.1	99.2	△ 18,385,143	2,177,379,878	11.3	2,184,103,323	11.3
	受贈財産評価額	204,092,390	1.1	96.3	△ 7,823,693	211,916,083	1.1	216,703,112	1.1
	工事負担金	1,938,248,543	10.0	99.5	△ 9,999,670	1,948,248,213	10.1	1,949,622,849	10.1
	国庫補助金	16,653,802	0.1	96.7	△ 561,780	17,215,582	0.1	17,777,362	0.1
負債合計		6,002,833,464	30.9	100.1	8,144,796	5,994,688,668	31.1	6,155,441,496	31.9
資本の部	資 本 金	10,613,378,752	54.7	100	0	10,613,378,752	55.1	10,613,378,752	55.0
	自己資本金	10,613,378,752	54.7	100	0	10,613,378,752	55.1	10,613,378,752	55.0
	剰 余 金	2,783,100,306	14.3	105.1	134,195,267	2,648,905,039	13.8	2,515,525,287	13.0
	資本剰余金	601,240,133	3.1	100	0	601,240,133	3.1	601,240,133	3.1
	工事負担金	601,040,133	3.1	100	0	601,040,133	3.1	601,040,133	3.1
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	2,181,860,173	11.2	106.6	134,195,267	2,047,664,906	10.6	1,914,285,154	9.9
	減債積立金	584,414,044	3.0	129.6	133,379,752	451,034,292	2.3	361,922,339	1.9
	建設改良積立金	1,286,044,914	6.6	87.9	△ 177,205,948	1,463,250,862	7.6	1,463,250,862	7.6
	当年度未処分利益剰余金	311,401,215	1.6	233.5	178,021,463	133,379,752	0.7	89,111,953	0.5
資本合計		13,396,479,058	69.1	101.0	134,195,267	13,262,283,791	68.9	13,128,904,039	68.1
負債・資本合計		19,399,312,522	100	100.7	142,340,063	19,256,972,459	100	19,284,345,535	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和6年度	対前年度差引額	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	134,195,267	815,515	133,379,752
減価償却費	686,247,823	△ 11,405,469	697,653,292
長期前受金戻入額	△ 96,629,053	△ 4,563,258	△ 92,065,795
固定資産除却損	38,010,752	9,091,231	28,919,521
固定資産売却損	23,557	皆増	—
過年度損益修正損	△ 15,618	皆増	—
利息及び配当金の受取額	△ 573,022	△ 4,000	△ 569,022
支払利息	41,823,960	△ 5,408,201	47,232,161
未収金の増減額	△ 42,586,059	△ 73,909,106	31,323,047
未払金の増減額	358,842,685	443,566,954	△ 84,724,269
その他流動負債の増減額	△ 114,923	91,286	△ 206,209
貯蔵品の増減額	△ 417,610	817,970	△ 1,235,580
前払金の増減額	△ 870,000	△ 88,340,000	87,470,000
貸倒引当金の増減額	1,128,522	1,188,555	△ 60,033
退職給付引当金の増減額	—	皆減	△ 19,459,250
賞与引当金の増減額	428,000	443,000	△ 15,000
小 計	1,119,494,281	291,851,666	827,642,615
利息及び配当金の受取額	573,022	4,000	569,022
支払利息	△ 41,823,960	5,408,201	△ 47,232,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,243,343	297,263,867	780,979,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 747,114,033	△ 11,604,320	△ 735,509,713
他会計負担金・工事負担金による収入	73,243,910	△ 3,685,990	76,929,900
固定資産の売却による収入	76,440	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 673,793,683	△ 15,213,870	△ 658,579,813
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	22,200,000	△ 277,400,000	299,600,000
企業債の償還による支出	△ 354,825,823	△ 5,601,168	△ 349,224,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,625,823	△ 283,001,168	△ 49,624,655
4 資金増加額(又は減少額)	71,823,837	△ 951,171	72,775,008
5 資金期首残高	2,096,663,988	72,775,008	2,023,888,980
6 資金期末残高	2,168,487,825	71,823,837	2,096,663,988

参考資料1

事業の概要

区 分		令和6年度	対前年度比較	令和5年度	令和4年度
総人口	(人)	142,182	194	141,988	141,927
給水戸数	(戸)	70,337	923	69,414	68,663
給水人口	(人)	142,182	194	141,988	141,927
普及率	(%)	100	0	100	100
配水量	(m ³)	15,960,660	△ 146,000	16,106,660	16,018,820
有収水量	(m ³)	14,961,540	△ 72,891	15,034,431	15,085,053
1日最大配水量	(m ³)	46,290	△ 340	46,630	47,260
1日平均配水量	(m ³)	43,728	△ 279	44,007	43,887
負荷率	(%)	94.5	0.1	94.4	92.9
有収率	(%)	93.7	0.4	93.3	94.2
損益勘定支弁職員数	(人)	20	5	15	16

参考資料2

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	134,564,062	5.9	117.7	20,231,444	114,332,618	5.1	107.9	105,999,252	4.6
支払利息	41,823,960	1.8	88.5	△ 5,408,201	47,232,161	2.1	87.6	53,944,420	2.3
減価償却費	686,247,823	30.1	98.4	△ 11,405,469	697,653,292	31.3	97.1	718,379,808	31.1
動力費	63,103,585	2.8	106.9	4,054,964	59,048,621	2.7	80.9	73,016,799	3.2
修繕費	29,838,006	1.3	254.7	18,121,672	11,716,334	0.5	19.6	59,743,928	2.6
受水費	786,639,924	34.5	99.6	△ 3,539,253	790,179,177	35.5	97.3	811,993,138	35.2
委託料	428,946,249	18.8	102.7	11,120,363	417,825,886	18.8	108.1	386,568,035	16.7
その他	106,345,625	4.7	119.5	17,336,484	89,009,141	4.0	90.5	98,312,426	4.3
合計	2,277,509,234	100	102.3	50,512,004	2,226,997,230	100	96.5	2,307,957,806	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,337,806,615円、下水道事業費用は2,285,059,535円で、当年度純利益は52,747,080円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は17,102,862円減少し、事業費用は39,924,793円減少している。その結果、当年度純利益は22,821,931円の増加となった。

本市の令和4年度から令和6年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.92	△0.84	△0.93
経 営 資 本 回 転 率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	6.58	7.29	8.03
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△13.94	△11.50	△11.64

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より2,831,146,284円増加した中で、営業利益が減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比2.4%、51,070,700円の増に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比0.3%、4,705,888円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 136,147 人で、前年度に比べて 287 人の増加、年度末水洗化戸数は 66,448 戸で、前年度に比べて 1,038 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 15,777,196 m³、有収水量は 15,008,799 m³で、前年度に比べて排水量は 4.3%増加、有収水量は 0.1%減少している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 9 人)は、令和 4 年度は66,759,559円、令和 5 年度は67,644,418円、令和 6 年度は64,410,599円となっており、その総費用に占める割合は、令和 4 年度2.9%、令和 5 年度2.9%、令和 6 年度2.8%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、令和 4 年度6.0%、令和 5 年度5.3%、令和 6 年度5.1%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
有 収 水 量 (m ³)	1,667,644	1,502,390	1,673,441
営 業 収 益(千円)	209,117	187,734	213,311
水 洗 化 人 口 (人)	14,942	13,396	14,775

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,710	5,300	5,791
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	209,117	187,734	213,311
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.73	2.82	2.71

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は610,056,870円であり、これは営業収益全体の32.4%となっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は123,078,277円で、前年度と比較して10,977,317円増加している。その総費用に占める割合は5.4%で、前年度に比べて0.6ポイント上がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度9.7%で前年度に比べて0.9ポイント上がっている。

2 財政状態について

本市の令和4年度から令和6年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は30,069,195,799円、負債は24,701,167,026円、資本は5,368,028,773円である。

企業債については、新規借入額は2,628,100,000円で、償還金は480,564,380円であり、年度末残高は13,205,669,472円となっている。

資本的収支については、収入5,151,114,638円、支出5,847,929,893円で、差引き696,815,255円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
資本的収入	5,151,114,638	2,578,836,260	1,691,527,220
資本的支出	5,847,929,893	3,236,041,959	2,347,325,936

※令和 6 年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金393,129,833円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,685,422円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表 3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
流 動 比 率 (%)	195.98	146.20	121.73
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.68	51.40	52.03
固定資産対長期資本比率 (%)	95.12	95.23	98.05

流動比率は、1 年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干下がってきているが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、5,367,365,513円が投じられた。これは、公共下水道雨水築造工事、公共下水道汚水築造工事及び公共下水道汚水改築工事を実施し、管網未整備地域の整備等及び浸水対策を推進したものである。これにより、令和6年度末現在の処理区域面積は1,265.8haで前年度より1.5ha増加した。

4 むすび

令和6年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より0.1%の増加、水洗化人口は前年度より0.4%の増加となっており、水洗化率は98.8%で前年度より0.2ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
下 水 道 事 業 収 益	2,337,806,615	100	99.3	△ 17,102,862	2,354,909,477	100	97.9	2,406,164,921	100
営 業 収 益	1,882,050,289	80.5	100.3	4,705,888	1,877,344,401	79.7	97.8	1,919,796,948	79.8
下水道使用料	1,271,658,419	54.4	100.1	1,569,188	1,270,089,231	53.9	113.7	1,117,113,588	46.4
他会計負担金	610,056,870	26.1	100.5	3,068,700	606,988,170	25.8	75.7	802,341,360	33.3
その他営業収益	335,000	0.0	125.5	68,000	267,000	0.0	78.1	342,000	0.0
営 業 外 収 益	455,666,895	19.5	95.4	△ 21,898,181	477,565,076	20.3	98.2	486,357,183	20.2
受取利息及び配当金	252	0.0	933.3	225	27	0.0	0.4	6,443	0.0
長期前受金戻入	454,827,752	19.5	95.3	△ 22,405,428	477,233,180	20.3	98.2	485,748,909	20.2
雑収益	838,891	0.0	252.8	507,022	331,869	0.0	55.1	601,831	0.0
特 別 利 益	89,431	0.0	皆増	89,431	—	—	皆減	10,790	0.0
過年度損益修正益	89,431	0.0	皆増	89,431	—	—	皆減	10,790	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,285,059,535	100	98.3	△ 39,924,793	2,324,984,328	100	99.8	2,328,946,052	100
営 業 費 用	2,144,349,266	93.8	102.4	51,070,700	2,093,278,566	90.0	97.7	2,143,309,422	92.0
管渠費	164,419,763	7.2	125.5	33,374,623	131,045,140	5.6	85.1	154,016,754	6.6
施設費	153,035,718	6.7	104.5	6,530,615	146,505,103	6.3	96.5	151,848,425	6.5
水洗化普及促進費	8,347,000	0.4	60.2	△ 5,509,000	13,856,000	0.6	169.5	8,173,000	0.4
水質規制費	8,564,600	0.4	101.1	94,400	8,470,200	0.4	102.8	8,240,000	0.4
流域下水道費	516,344,598	22.6	104.3	21,202,658	495,141,940	21.3	94.6	523,320,449	22.5
業務費	103,396,542	4.5	114.2	12,876,396	90,520,146	3.9	110.9	81,595,707	3.5
総係費	100,683,439	4.4	95.3	△ 4,963,349	105,646,788	4.5	93.5	113,005,399	4.9
減価償却費	1,089,557,606	47.7	98.9	△ 12,508,745	1,102,066,351	47.4	99.9	1,103,109,688	47.4
資産減耗費	—	—	皆減	△ 26,898	26,898	0.0	皆増	—	—
営 業 外 費 用	140,629,335	6.2	60.7	△ 91,055,046	231,684,381	10.0	124.9	185,542,406	8.0
支払利息	123,078,277	5.4	109.8	10,977,317	112,100,960	4.8	102.6	109,247,675	4.7
雑支出	17,551,058	0.8	14.7	△ 102,032,363	119,583,421	5.1	156.7	76,294,731	3.3
特 別 損 失	80,934	0.0	378.5	59,553	21,381	0.0	22.7	94,224	0.0
過年度損益修正損	80,934	0.0	378.5	59,553	21,381	0.0	22.7	94,224	0.0
当 年 度 純 利 益	52,747,080	—	176.3	22,821,931	29,925,149	—	38.8	77,218,869	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	52,747,080	—	176.3	22,821,931	29,925,149	—	38.8	77,218,869	—

別 表 2

比 較 貸 借

		借				方			
区 分 科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	構成比	対前年度比	対前年度 差 引 額	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	27,219,961,871	90.5	116.2	3,800,379,730	23,419,582,141	86.3	21,965,294,238	90.0
	有形固定資産	25,694,770,878	85.5	117.4	3,813,389,241	21,881,381,637	80.6	20,443,050,270	83.8
	土地	204,310,790	0.7	100	0	204,310,790	0.8	204,310,790	0.8
	建物	119,919,760	0.4	96.0	△ 5,019,786	124,939,546	0.5	129,959,332	0.5
	構築物	16,721,689,980	55.6	97.4	△ 440,526,968	17,162,216,948	63.3	17,395,550,592	71.3
	機械及び装置	1,210,469,814	4.0	86.2	△ 194,113,414	1,404,583,228	5.2	1,599,145,568	6.6
	車両及び運搬具	1,385,226	0.0	63.2	△ 807,955	2,193,181	0.0	3,001,136	0.0
	工具器具 及び備品	24,773	0.0	100	0	24,773	0.0	24,773	0.0
	建設仮勘定	7,436,970,535	24.7	249.3	4,453,857,364	2,983,113,171	11.0	1,111,058,079	4.6
	無形固定資産	1,524,270,993	5.1	99.2	△ 13,009,511	1,537,280,504	5.7	1,521,323,968	6.2
	施設利用権	1,524,270,993	5.1	99.2	△ 13,009,511	1,537,280,504	5.7	1,521,323,968	6.2
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	流 動 資 産	2,849,233,928	9.5	76.7	△ 863,472,837	3,712,706,765	13.7	2,441,608,993	10.0
	現金預金	2,296,203,151	7.6	68.4	△ 1,060,436,996	3,356,640,147	12.4	1,863,041,326	7.6
	未収金	322,464,777	1.1	124.3	62,969,159	259,495,618	1.0	439,695,667	1.8
	貯蔵品	3,346,000	0.0	202.7	1,695,000	1,651,000	0.0	712,000	0.0
	その他流動資産	227,220,000	0.8	239.4	132,300,000	94,920,000	0.3	138,160,000	0.6
資 産 合 計		30,069,195,799	100	110.8	2,936,906,893	27,132,288,906	100	24,406,903,231	100

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方									
区 分 科 目		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	固 定 負 債	12,773,601,993	42.5	120.0	2,126,822,521	10,646,779,472	39.2	9,701,943,852	39.8
	企業債	12,704,391,993	42.3	120.1	2,126,822,521	10,577,569,472	39.0	9,632,733,852	39.5
	引当金	69,210,000	0.2	100	0	69,210,000	0.3	69,210,000	0.3
	退職給付引当金	69,210,000	0.2	100	0	69,210,000	0.3	69,210,000	0.3
	流 動 負 債	1,453,821,371	4.8	57.2	△ 1,085,684,627	2,539,505,998	9.4	2,005,699,292	8.2
	企業債	501,277,479	1.7	104.3	20,713,099	480,564,380	1.8	452,721,560	1.9
	未払金	941,933,382	3.1	46.0	△ 1,106,284,180	2,048,217,562	7.5	1,016,434,299	4.2
	引当金	8,755,000	0.0	102.4	204,000	8,551,000	0.0	7,706,000	0.0
	賞与引当金	8,755,000	0.0	102.4	204,000	8,551,000	0.0	7,706,000	0.0
	その他流動負債	1,855,510	0.0	85.4	△ 317,546	2,173,056	0.0	528,837,433	2.2
	繰 延 収 益	10,473,743,662	34.8	121.4	1,843,021,919	8,630,721,743	31.8	7,413,903,543	30.4
	長期前受金	10,473,743,662	34.8	121.4	1,843,021,919	8,630,721,743	31.8	7,413,903,543	30.4
	国庫補助金	6,752,942,011	22.5	145.4	2,108,222,655	4,644,719,356	17.1	3,181,499,262	13.0
	県補助金	34,687,795	0.1	92.8	△ 2,707,141	37,394,936	0.1	40,163,140	0.2
	一般会計負担金	1,744,369,491	5.8	94.5	△ 101,880,977	1,846,250,468	6.8	1,961,278,747	8.0
	受益者負担金	785,660,776	2.6	98.0	△ 15,868,533	801,529,309	3.0	792,889,356	3.2
	その他	1,156,083,589	3.8	88.9	△ 144,744,085	1,300,827,674	4.8	1,438,073,038	5.9
	負債合計	24,701,167,026	82.1	113.2	2,884,159,813	21,817,007,213	80.4	19,121,546,687	78.3
資 本 の 部	資 本 金	4,232,312,286	14.1	100	0	4,232,312,286	15.6	4,232,312,286	17.3
	自己資本金	4,232,312,286	14.1	100	0	4,232,312,286	15.6	4,232,312,286	17.3
	剰 余 金	1,135,716,487	3.8	104.9	52,747,080	1,082,969,407	4.0	1,053,044,258	4.3
	資本剰余金	291,412,540	1.0	100	0	291,412,540	1.1	291,412,540	1.2
	受贈財産評価額	107,061,000	0.4	100	0	107,061,000	0.4	107,061,000	0.4
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.6	100	0	177,487,137	0.7	177,487,137	0.7
	利益剰余金	844,303,947	2.8	106.7	52,747,080	791,556,867	2.9	761,631,718	3.1
	減債積立金	330,194,271	1.1	100	0	330,194,271	1.2	252,975,402	1.0
	利益積立金	29,925,149	0.1	皆増	29,925,149	—	—	—	—
	建設改良積立金	431,437,447	1.4	100	0	431,437,447	1.6	431,437,447	1.8
	当年度未処分利益 剰余金	52,747,080	0.2	176.3	22,821,931	29,925,149	0.1	77,218,869	0.3
	資本合計	5,368,028,773	17.9	101.0	52,747,080	5,315,281,693	19.6	5,285,356,544	21.7
負 債 ・ 資 本 合 計		30,069,195,799	100	110.8	2,936,906,893	27,132,288,906	100	24,406,903,231	100

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和6年度	対前年度差引額	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	52,747,080	22,821,931	29,925,149
減価償却費	1,089,557,606	△ 12,508,745	1,102,066,351
長期前受金戻入額	△ 454,827,752	22,405,428	△ 477,233,180
固定資産除却費	—	皆減	26,898
利息及び配当金の受取額	△ 252	△ 225	△ 27
支払利息	123,078,277	10,977,317	112,100,960
未収金の増減額	△ 63,910,739	△ 244,110,672	180,199,933
未払金の増減額	△ 1,106,284,180	△ 2,138,067,443	1,031,783,263
その他流動負債の増減額	△ 317,546	526,346,831	△ 526,664,377
特定収入に係る消費税及び 地方消費税の相殺(圧縮)額	△ 229,364,967	皆増	—
貯蔵品の増減額	△ 1,695,000	△ 756,000	△ 939,000
前払金の増減額	△ 132,300,000	△ 175,540,000	43,240,000
貸倒引当金の増減額	941,580	941,464	116
賞与引当金の増減額	204,000	△ 641,000	845,000
小 計	△ 722,171,893	△ 2,217,522,979	1,495,351,086
利息及び配当金の受取額	252	225	27
支払利息	△ 123,078,277	△ 10,977,317	△ 112,100,960
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,249,918	△ 2,228,500,071	1,383,250,153
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,802,838,228	△ 2,362,252,796	△ 2,440,585,432
無形固定資産の取得による支出	△ 87,099,108	28,696,612	△ 115,795,720
国庫補助金等による収入	2,527,214,638	833,163,258	1,694,051,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,362,722,698	△ 1,500,392,926	△ 862,329,772
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,628,100,000	1,202,700,000	1,425,400,000
企業債の償還による支出	△ 480,564,380	△ 27,842,820	△ 452,721,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,147,535,620	1,174,857,180	972,678,440
4 資金増加額(又は減少額)	△ 1,060,436,996	△ 2,554,035,817	1,493,598,821
5 資金期首残高	3,356,640,147	1,493,598,821	1,863,041,326
6 資金期末残高	2,296,203,151	△ 1,060,436,996	3,356,640,147

参考資料1

事業の概要

区 分		令和6年度	対前年度比較	令和5年度	令和4年度
総 人 口	(人)	142,182	194	141,988	141,927
処 理 区 域 内 人 口	(人)	136,147	287	135,860	135,617
普 及 率	(%)	95.8	0.1	95.7	95.6
水 洗 化 戸 数	(戸)	66,448	1,038	65,410	64,259
水 洗 化 人 口	(人)	134,482	525	133,957	132,974
水 洗 化 率	(%)	98.8	0.2	98.6	98.1
全 体 計 画 面 積	(ha)	1,315.0	0	1,315.0	1,315.0
処 理 区 域 面 積	(ha)	1,265.8	1.5	1,264.3	1,262.6
整 備 率	(%)	96.3	0.1	96.1	96.0
排 水 量	(m ³)	15,777,196	647,859	15,129,337	15,990,347
有 収 水 量	(m ³)	15,008,799	△ 15,102	15,023,901	15,060,971
一 日 平 均 排 水 量	(m ³)	43,225	1,888	41,337	43,809
一 日 平 均 有 収 水 量	(m ³)	41,120	71	41,049	41,263
有 収 率	(%)	95.1	△ 4.2	99.3	94.2
損 益 勘 定 支 弁 職 員 数	(人)	9	△ 1	10	9

参考資料2

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和6年度				令和5年度			令和4年度	
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
人 件 費	64,410,599	2.8	95.2	△ 3,233,819	67,644,418	2.9	101.3	66,759,559	2.9
支 払 利 息	123,078,277	5.4	109.8	10,977,317	112,100,960	4.8	102.6	109,247,675	4.7
減 価 償 却 費	1,089,557,606	47.7	98.9	△ 12,508,745	1,102,066,351	47.4	99.9	1,103,109,688	47.4
修 繕 費	18,618,743	0.8	162.9	7,188,787	11,429,956	0.5	83.2	13,745,954	0.6
委 託 料	282,029,210	12.3	112.4	31,170,850	250,858,360	10.8	91.1	275,413,069	11.8
負 担 金	635,004,766	27.8	105.6	33,725,547	601,279,219	25.9	97.0	619,784,279	26.6
そ の 他	72,360,334	3.2	40.3	△ 107,244,730	179,605,064	7.7	127.5	140,885,828	6.0
合 計	2,285,059,535	100	98.3	△ 39,924,793	2,324,984,328	100	99.8	2,328,946,052	100